月次レポート（販売用資料）
作成基準日：2026年10月30日

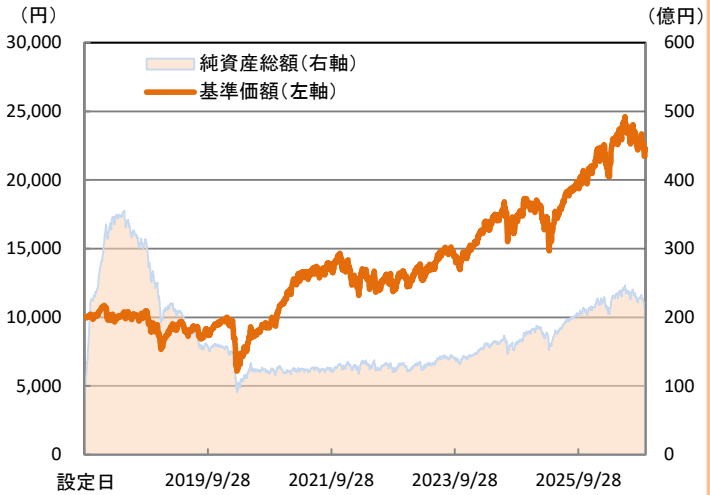
■設定・運用は いちよしアセットマネジメント

追加型投信／内外／株式
いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称：なないろ

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
以下の指定投資信託証券への投資を通じて、世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、国内株式30%、海外株式70%を基本比率とします。
・国内株式 ：いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）
・海外株式 ：インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）

運用実績



※基準価額は1万口当たりの金額です。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準価額	22,305円
前月末比	－460円
純資産総額	221.9億円

ファンド・データ
■設定日： 2017年9月28日
■信託期間：無期限
■決算日： 毎年9月28日
（休業日の場合は翌営業日）

■資産別構成比

資産	比率
いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）	29.0%
インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	70.2%
コール・ローン等	0.8%
合計（純資産総額）	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。

■ファンド騰落率

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
－2.02%	－3.00%	－1.44%	＋9.12%	＋63.72%	＋57.95%	＋123.05%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものとして計算しています。
※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。
※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

■分配金実績（1万口あたり、課税前）

2023年9月	2024年9月	2025年9月	2026年9月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）

ファンド騰落率

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
－5.34%	＋0.29%	＋1.66%	＋17.05%	＋57.14%	＋51.09%	＋105.27%

組入上位10銘柄 （銘柄数：114銘柄）

	コード	銘柄	業種	組入比率
1	4272	日本化薬	化学	3.0%
2	6379	レイズネクスト	建設業	2.9%
3	7966	リンテック	その他製品	2.9%
4	5393	ニチアス	ガラス・土石製品	2.7%
5	6454	マックス	機械	2.6%
6	7839	SHOEI	その他製品	2.4%
7	5344	MARUWA	ガラス・土石製品	2.2%
8	4206	アイカ工業	化学	2.2%
9	7976	三菱鉛筆	その他製品	2.1%
10	3569	セーレン	繊維製品	2.1%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

業種別配分

業種別配分（上位10業種）	
業種	組入比率
その他製品	13.1%
電気機器	10.1%
化学	9.9%
機械	8.7%
ガラス・土石製品	6.2%
サービス業	5.9%
卸売業	5.4%
銀行業	5.2%
建設業	4.5%
小売業	4.4%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。
※業種は東証33業種分類に基づきます。

市場別配分

市場	組入比率
東証プライム	81.2%
東証スタンダード	13.3%
東証グロース	2.6%
コール・ローン等	2.9%
合計	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。
※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

■ファンドマネージャーのコメント

10月は、AI投資の収益性や中国メモリーメーカーとの競争激化に対する懸念が高まり、AI関連銘柄を中心に軟調な展開となりました。ただ、サービス業や小売業などの内需セクターの銘柄がアウトパフォームするなど、夏以降から続く物色の広がりは継続しています。一方、マーケットではAI関連企業への懸念に加え、米国中間選挙の行方を不安視する向きも出ています。ただ、選挙が終われば、イベント通過によりマーケットの不透明感も解消し、株式相場は上昇に転じると見ています。

また10月末から本格化している3月決算企業の上期決算を見ても、AI関連銘柄を中心に良好な業績が確認されており、我々は出遅れの内需関連銘柄の発掘を行う一方、調整局面にあるAI関連銘柄の買い増しを行ってまいります。

中小型成長株の発掘で高い実績を持つ株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を最大限に活用し、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

いちよしアセットマネジメント

追加型投信／内外／株式
いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称：なないろ

インベスコ　グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）

ファンド騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
－0.49%	－4.19%	－2.20%	＋7.11%	＋73.38%	＋71.09%	＋155.54%

通貨別配分

通貨	組入比率
米ドル	63.16%
ユーロ	8.84%
英ポンド	7.39%
スウェーデンクローナ	5.31%
その他	11.85%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

国・地域別配分

国・地域	組入比率
アメリカ	59.39%
イギリス	7.39%
スウェーデン	5.31%
ドイツ	5.06%
オーストラリア	4.42%
カナダ	4.31%
スイス	2.37%
アイルランド	1.92%
その他	6.39%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

業種別配分

業種	組入比率
資本財	23.25%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.82%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.10%
素材	6.64%
エネルギー	6.55%
ソフトウェア・サービス	6.17%
金融サービス	5.72%
その他	30.30%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

組入上位10銘柄(銘柄数：91銘柄)

	企業名	国名	組入比率	業種	企業概要
1	ﾁｬｰﾙｽﾞﾘﾊﾞｰ・ﾗﾎﾞﾗﾄﾘｰｽﾞ	アメリカ	2.9%	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	製薬会社やバイオテクノロジー企業、研究機関向けに研究開発支援や安全性試験サービスを提供するライフサイエンス企業。新薬の探索から前臨床試験、製造支援まで幅広いプロセスを担い、医薬品開発に欠かせない存在となっている。足元ではバイオ業界の投資環境改善の兆しも見られ、研究開発活動の回復に伴う需要拡大の恩恵が期待されると評価し、保有。
2	ﾏﾝﾊｯﾀﾝ・ｱｿｼｴｲﾂ	アメリカ	2.3%	ソフトウェア・サービス	小売企業や物流企業向けに、倉庫管理、輸配送管理、注文管理などを一元化するサプライチェーン管理ソフトウェアを提供する企業。既存顧客の多くが依然として旧世代システムを利用していることから、クラウドプラットフォームへの移行が今後の業績成長を牽引すると評価。加えて、AI機能の拡充や低価格帯製品の投入により、新規顧客の獲得余地も大きいと判断し、保有。
3	ｶﾞｰﾀﾞﾝﾄﾍﾙｽ	アメリカ	2.1%	ヘルスケア機器・サービス	血液検査でがんを発見する技術を持つ米国のバイオ企業。同社は、がん患者一人ひとりに最適な治療法や薬剤を選ぶための検査・解析サービスなどを提供する。主力の治療選択サービスは、価格上昇や対象がんの拡大で収益性と成長性が高い点を評価。再発検出（MRD）やスクリーニング分野も市場規模が大きく、今後の成長が期待される。体を傷つけずに行える検査で医療現場のニーズに応え、精密医療の進展とともに長期的な成長余地があると判断し、保有。
4	ｱｲｺﾝ	アイルランド	1.9%	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	世界最大級の臨床試験受託サービス企業であり、製薬メーカーの新薬開発・試験の迅速化および効率化を支援。世界50カ国以上で事業を展開し、世界の大手製薬会社との幅広い取引実績を有するなど、新薬の市場投入における重要なパートナーとなっている。グローバルな事業規模や大手製薬会社との強固な関係性に加え、足元の新規受注の改善を評価。バイオテクノロジー企業からの需要回復や、AI活用による臨床試験期間の短縮が今後の成長を後押しすると見込み、保有。
5	ﾉﾊﾞﾝﾀ	アメリカ	1.9%	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	医療機器および産業機器メーカー向けに、レーザー、フォトニクス、画像認識、モーションコントロール技術などの精密部品を提供する企業。顧客製品に組み込まれる高付加価値部品を展開しており、高い参入障壁と強固な顧客基盤を有する。近年の事業拡大を通じてリピート性の高い消耗品事業の比率向上が期待されるほか、AI関連設備投資の増加やロボット手術市場の成長が中長期的な収益拡大を後押しすると評価し、保有。
6	ｱｽｶｰ・ﾍﾙｽｹｱ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	スウェーデン	1.8%	ヘルスケア機器・サービス	医療製品とソリューションを提供するヘルスケアサービス企業。ヨーロッパの医療分野で、医療用品、機器、設備などの分野に焦点を当て、買収により成長を続けてきた点や同社の高い資本効率や利益率、強力なキャッシュフロー創出力を評価し、保有。
7	ﾌﾛﾝﾄﾞｱ	アメリカ	1.7%	消費者サービス	米国最大の住宅設備保証サービス企業。主要な住宅設備や家電の修理・交換をカバーする年間サブスクリプションを提供。全米の施工業者ネットワークを通じて約200万人の顧客にサービスを展開している。安定的なサブスクリプション収益や高い顧客維持率に加え、同サービスの普及率がまだ低い市場における高いシェアを評価。テクノロジー活用によるコスト管理や、オンデマンド住宅修理サービスへの事業拡大がさらなる成長機会をもたらすと見込み、保有。
8	ｱﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｱﾙ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞ	アメリカ	1.6%	資本財	製造業向けにベアリングや動力伝達装置、油圧・空圧機器などの産業部品を供給する企業。顧客は自動車、食品、化学、一般機械メーカーなど多岐にわたり、生産設備の安定稼働を支える重要な役割を担う。部品販売に加え、設計支援や保守サービス、自動化ソリューションも展開しており、高付加価値サービスの拡大による持続的な成長が期待されると評価し、保有。
9	NRWﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	オーストラリア	1.6%	資本財	オーストラリアを中心に、幅広い地域で事業を展開する鉱業サービス会社。鉄道敷設、鉱山開発、道路・トンネル建設などのサービスを提供する。同社は、高品質なプロジェクトを予算内で納期通りに遂行することで顧客から高い評価を得ており、大手顧客と長期的な関係を築いている点を評価。経験豊富な経営陣に率いられ、戦略的買収によって市場シェアを拡大しており、先端技術への投資にも積極的であることから、今後長期的な成長が期待できると判断し、保有。
10	ﾍﾝﾃｨｱ・ｻｰﾋﾞｼｰｽﾞ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	オーストラリア	1.6%	資本財	オーストラリアのインフラ建設会社。設備工事、メンテナンス、ネットワーク設計、建築、環境サービスなど、資産のライフサイクル全般に渡る多くのサービスを提供。同社のオーストラリアとニュージーランドでの強固なポジションや、資本負担の軽いビジネスモデル、多角的で高いキャッシュ生成力を評価。

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。
※業種は、GICS（世界産業分類基準）に基づきます。

■ファンドマネージャーのコメント

10月の世界中小型株式市場は上昇しました。米国では、月初は、大手ハイテク株を中心に買いが続き、株式市場は高値圏で推移しました。その後、米中の半導体開発競争への警戒に加え、米ハイテク企業による巨額のAI投資が続く中、投資に見合う収益を生み出せるかとの懸念が高まり、下落に転じました。月末には、一部の大手ハイテク企業の決算が市場の期待に届かなかったことや、AI関連の設備投資拡大による財務負担への懸念なども重しとなりましたが、月を通してみると堅調な推移となりました。大陸欧州では、月初は、フランスの財政不安を背景に国債利回りが上昇したことや、中東情勢を背景とした原油価格の高止まりなどが重しとなりました。その後は、米国を中心にAI関連株への警戒が強まったことなどから株式市場は下落する展開となりました。英国では、財務省が財政規律重視の予算案策定方針を示したことなどが好感され、株式市場は上昇しました。

世界の中小型株式市場は、中東情勢、トランプ政権による経済・外交政策、主要中央銀行の金融政策、インフレ動向、世界の景気動向などに対し、引き続き神経質な展開が続くものと考えています。そのような環境の中で、金利・インフレ動向、地政学リスクの台頭等には注意深く対応し、運用してまいります。

中小型株は企業固有のリスクを保有しつつも、長期的視点で経営を行い、例えばAIやフィンテック、IOT（モノのインターネット）など革新的かつ破壊的な分野で業容を拡大することで、高成長を続けていくことが特徴と言えます。また、アナリストの調査対象となりにくく、株価が割安に放置されている可能性も高いことから、中小型株式は相対的に魅力的であり、業績拡大によってバリュエーションも正当化される可能性があると考えています。世界の中小型株式市場は、今後も世界経済の拡大を織り込む形で成長を続けるものと思われます。

当ファンドでは、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる世界の中小型銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。有望な中小型成長銘柄を長期の視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を十分に把握したうえで投資判断を行います。投資対象が豊富な世界各国の中小型株式から特定の分野における先進的な技術力、競争優位性、長期の視点での経営などに着目し、銘柄選択を行っていきます。引き続き、グローバルな調査力を結集し、健全な財務基盤を有し、収益性が高く、継続的な価値創造を行うことができる企業でバリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘を行ってまいります。

追加型投信／内外／株式
いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称：なないろ

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、複数のファンドに分散投資を行う、ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 この投資信託は、以下の指定投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。
いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）　　インベスコ　グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）

2 投資信託証券への投資は、原則として高位を維持します。
実質的な投資割合は、国内の中小型株式30%、海外の中小型株式70%を基本とします。

3 海外株式の運用は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が担当します。
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社　　米独立系運用会社インベスコ・リミテッド（世界20か国以上の拠点で資産運用サービスを展開）のグループ企業。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
※ 以下の事項は、投資対象とする投資信託証券のリスクも含まれます。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報 の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。
ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリーリスク

投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

リスクの管理体制

運用部門から独立したリスク管理業務およびコンプライアンス業務担当者が運用状況の評価・分析および流動性リスクを含む運用リスク管理、ならびに法令諸規則等の遵守状況のモニタリングを行っています。これらの結果等は、コンプライアンス・リスク管理部門が、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会へ報告を行うほか、必要に応じて運用部門への是正指示、緊急時対応策の策定・検証などを行い、取締役会の監督のもと適切な運用態勢の維持・向上に努めています。

※上記体制は2026年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第426号 〔加入協会〕一般社団法人　資産運用業協会 （ファンドの運用の指図等を行います）
受託会社	株式会社りそな銀行 （ファンドの財産の保管および管理等を行います）
販売会社	販売会社のご照会先は、右記の表をご参照ください。 （ファンドの募集・販売の取扱い等を行います）

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
いちよし証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○	
(株)静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第15号	○		
静岡東海証券(株)	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○		
荘内証券(株)	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第1号	○		
大熊本証券(株)	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○		
三豊証券(株)	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第7号	○		

※投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは、上記の販売会社へお申し出ください。

いちよしアセットマネジメント

追加型投信/内外/株式
いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称:なないろ

お申し込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位　※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額　※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金(解約)の申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金(解約)の申込みの受付は行いません。※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	原則として無期限(2017年9月28日設定)
決算日	毎年9月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。　※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対し3.3%(税抜3.0%)以内
信託財産留保額	換金(解約)申込受付日の翌営業日の基準価額に対し0.3%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)		年 0.968%(税抜 年0.88%)
配分	委託会社	年 0.275%(税抜 年0.25%)
	販売会社	年 0.660%(税抜 年0.60%)
	受託会社	年 0.033%(税抜 年0.03%)
投資対象とする投資信託証券※		年 0.792%(税抜 年0.72%)程度
実質的な負担		年 1.760%(税抜 年1.60%)程度

※この値は当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加重平均した概算値です。今後、投資対象とする投資信託証券の変更や実際の組入状況等によって±0.05%程度変動する可能性があります。

その他の費用・手数料

監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。
※ 監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
※ これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。
以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分配時	所得税および地方税	配当所得として課税	普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※法人の場合は上記と異なります。
※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

この資料に関してご留意いただきたい事項

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基く開示書類ではありません。
●当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
●ファンドは、主に国内株式および海外株式に投資を行いますので、国内株式および海外株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。